

(I-2)

## 地方都市の魅力化方策研究グループ活動の中間報告

The Intermediate Results of a Study on the Planning and Design for Fascination of Regional Cities

プロジェクト企画分科会 田中 憲二（清水建設）※  
" 林 俊夫（三井建設）※※  
By Kenji Tanaka and Toshio Hayshi

地方都市の魅力化方策研究グループは、土木学会建設マネジメント委員会プロジェクト計画小委員会プロジェクト企画分科会の一研究グループとして、過去1年間活動をおこなってきて、ここに中間報告の形で今までの活動成果を報告するものである。

地方都市の住みやすさ等を、各種のデータの解析、整理などによりランクづけすることは、各種の調査機関により行われているが、当研究グループでは実際に幾つかの都市に出かけていって、その都市の空気にふれ、かつ市役所等の政策立案担当者の生の声を聞く事によって、その都市の抱えている問題点や魅力、あるいは将来のその都市のあるべき姿を浮きぼりにし、地方都市の魅力とは何かを検討していくものである。

今回、中間報告ということで、現時点での成果のとりまとめをおこなった。

〔キーワード〕 地方都市、分散居住

### 1. はじめに

本研究グループの母体であるプロジェクト企画分科会は1986年に発足して以来「魅力ある建設プロジェクトの企画・実施方法」についての調査研究を通じて、将来的な新しいアイデアの創出を試みることを主旨として、いくつかの研究グループにより企画・実施方法の立案を行ってきた。

これまで「リゾート整備」と「街づくり」をテーマとしてグループ研究活動の成果を発表してきたが、1990年「将来プロジェクト企画のための新規テーマ研究グループ」を編成し、未来社会のあるべき姿の中から土木との係わりの深い主要課題を抽出した結果、分科会の新たな研究テーマとして「地方分散居住を可能にする魅力ある地方都市づくり」を選定した。そして、具体的な活動に取り組むための3つの研究グループを結成し、本グループは個々の地方都市の事例研究を通して地方都市への居住意欲が増すための魅力化方策を担当することとなった。

### 2. 研究概要

#### (1) 研究目的

分科会の共通テーマである「地方分散居住を可能にする魅力ある地方都市づくり」を前提に、個々の地方都市ごとの視点から、その特性に応じた望ましい姿、構造など魅力アップのための要素と企画メニューについて調査研究を行なうことを目的とする。

地方都市の魅力化方策の体系化を試みるにあたり本研究グループの基本的スタンスを以下の事項に置くこととした。

- ①本グループ構成員の地方都市事例調査や会社の仕事で関与している地方都市の姿から、自らを感じた地方都市の魅力や問題点あるいは魅力アップのための方策について、グループ討議を通して各自発表し、認識を深める。
- ②地方都市については単に書籍等による調査のみに頼らず、現地調査及び市役所の政策担当者へのヒアリングにより、各地方都市の抱える問題点や定住促進に対する取組姿勢及び都市の魅力化のための重点施策等を明らかにするとともに、本グループ構成員が地方都市の状況や大都

※ 土木本部設計第1部 03-5441-0588

※※ 土木本部土木設計部 03-5821-7162

市にはない魅力を肌で感じる。

③従来の、ハード的な交通網の整備や都市基盤施設に対する観点からだけでなく、自然、文化、人間にも力点を置いた、いわばソフト的な方策の立案をめざす。

## (2) 研究フロー

単にデータ整理のみによって地方都市の住みやすさをランク付けすることは各種の調査機関等によって行なわれていることから、われわれは実際に地方都市に出かけて交通や都市基盤について実体験する

とともに、市役所の政策立案部門の各担当者へのヒアリングにより、各種資料の提供を受け、意見交換することで、各委員の地方都市の問題点や魅力に対する認識を深めることに重点を置いた。

調査対象都市と調査項目については各委員からのアンケート調査に基づき数回のワーキングにおける議論により決定した。（表2-1 及び表2-2 参照）

現在調査対象都市の約半数の実地調査を終えるとともに並行して調査のまとめと自由討議を行なっているところである。

本研究フローは、図2-1に示す通りである。

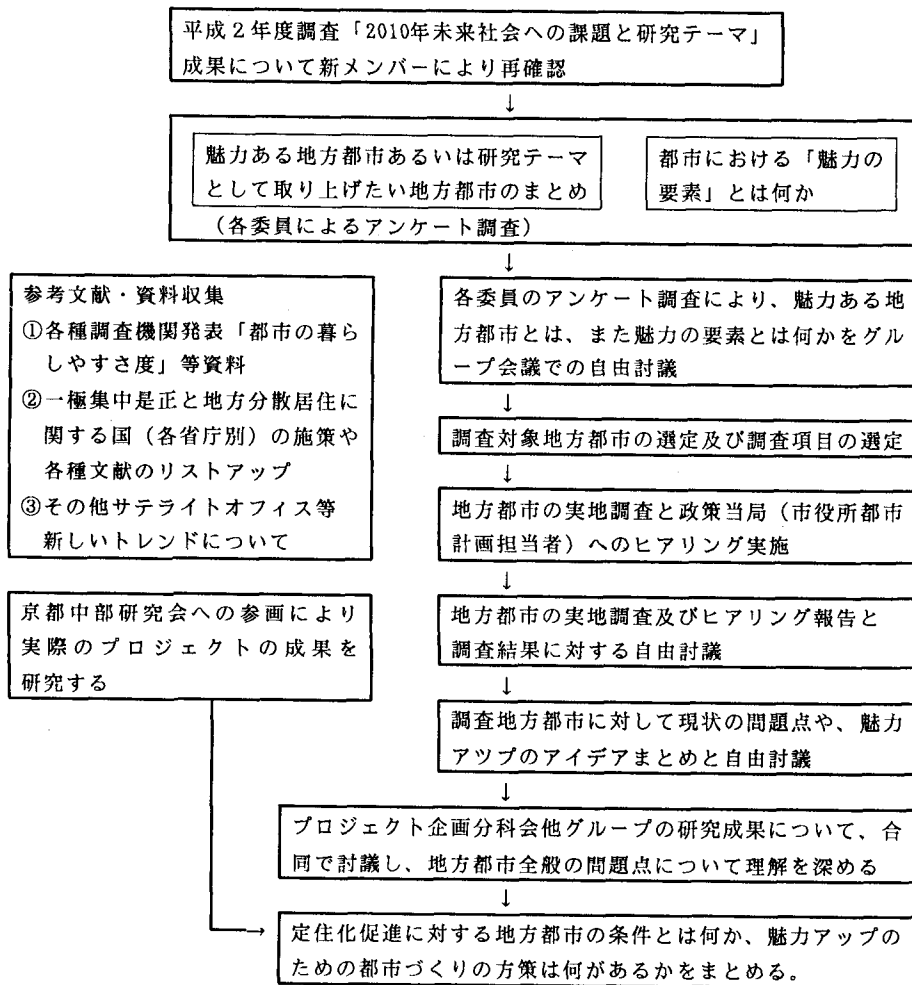


図2-1 地方都市魅力化方策研究のフロー

### 3. 活動成果の概要

#### (1) 魅力ある地方都市及び「魅力の要素」

地方都市の魅力化方策を研究するにあたり、本研究グループ全員へアンケート調査を実施した。アンケート内容は、①出身地 ②仕事の経歴 ③魅力ある地方都市あるいは研究テーマとして取り上げたい地方都市の例とその理由 ④魅力の要素とは何かの4項目である。出身地や仕事の経歴まで出してもらったのは、グループ構成員も18名を数え、その出身地や仕事上で関与した地方都市も相当数にのぼることから、グループ討議に際して一つの話題となるからである。以下にアンケート調査とグループ討議の結果を整理する。

##### a) 研究テーマとして取り上げたい地方都市

アンケート調査によって名前の出た都市は全国29都市を数え、それを県別、人口別の一覧表にまとめた。

次に、本グループ研究の地方都市の定義をどの程度のクラスとするかを議論することとした。平成2年度の将来テーマ研究グループ報告書においては、具体的な例として、①リゾート型地方都市 ②シルバー対応型地方都市 ③人口5～10万人級都市の活性化方策の研究 ④衰退した企業町の振興策の研究の4例が示されていたが、グル

ープ討議により、①首都圏の大宮、浦和、千葉等については東京の業務核都市としての役割があり対象としない ②札幌、仙台、福岡等の政令指定都市を除く ③人口5～10万人程度では調査対象として都市機能が不足しており不適当であるとの結論により、人口規模で10万人～50万人程度で県庁所在地やそれに次ぐ地方都市を調査対象とすることとした。

調査対象地方都市をどのような分類とするかについては、地方都市を人口によって第一グループ；人口10万人～20万人、第二グループ；人口20万人～40万人、第三グループ；人口40万人以上に分類することとした。この分類は、人口20万人以下の都市は停滞しているところが多く、20万人～40万人では地方中核都市、40万人以上は成長率の高い都市が多いという実態に基づいている。分類分けをした地方都市を表3-1に示す。

表3-1 アンケートより第1次選定した都市分類

| 規 模                     | 都市名  | 人口動態<br>S.50<br>H.元<br>(万人) | 特 性                |
|-------------------------|------|-----------------------------|--------------------|
| 第一グループ<br>10万人<br>～20万人 | 尾道市  | ～10                         | 港町、文化都市            |
|                         | 山口市  | ～12                         | 古都、過疎              |
|                         | 日立市  | ～20                         | 企業城下町              |
|                         | 松本市  | ～19                         | 高原                 |
|                         | 小樽市  | ～16                         | かつての中心都市           |
| 第二グループ<br>20万<br>～40万人  | 函館市  | 31                          | 函館連絡船の廃止           |
|                         | 旭川市  | 36                          | 北海道第2の都市           |
|                         | 盛岡市  | 21～23                       | 新幹線北の終点            |
|                         | 秋田市  | 26～30                       |                    |
|                         | 山形市  | 27                          |                    |
|                         | 福島市  | 34～36                       | 合併都市               |
|                         | いわき市 | 18～25                       | 人口増加率大             |
|                         | 水戸市  | 29～33                       | 四国の表玄関             |
|                         | 宇都宮市 | 25～26                       |                    |
|                         | 高松市  | 28～31                       | 新産業都市、<br>一村一品、777 |
| 第三グループ<br>40万人～         | 金沢市  | 44                          | 北陸の古都、<br>伝統工芸、雪国  |
|                         | 新潟市  | 41～47                       | 日本海、湖              |
|                         | 浜松市  | 47～53                       | ハ行産業、湖             |
|                         | 姫路市  | 43～45                       | 城下町                |
|                         | 松山市  | 37～44                       | 文化、景勝、温泉           |
|                         | 熊本市  | 47～56                       | 城下町、ハ行産業<br>公共建築   |
|                         | 長崎市  | 44                          | 歴史、国際空港<br>ハリスンボ   |

##### b) 魅力要素とは何か

地方都市と限定しているわけではないが、アンケート調査によって都市の魅力にはどのような要素が必要となるかを整理した。

##### 〔比較的的地方都市にある魅力の要素〕

- ・自然が豊かである
- ・地価が安く住宅事情が良い
- ・物価が安く食物が豊富
- ・歴史、文化、伝統がある
- ・公害がない
- ・地域活動ができる
- ・リゾート地に近い
- ・趣味やスポーツに便利である
- ・生活にゆとりがある

##### 〔比較的都会にある魅力の要素〕

- ・多様な職種の職場が選択でき、満足できる収入が得られる

- ・交通機関が便利である
- ・インフラが整備されている
- ・高度な教育が受けられる
- ・文化施設がある
- ・百貨店をはじめとする商業機能が豊か
- ・都会的な刺激的なスポットがある
- ・情報が手に入りやすい
- ・娯楽施設が多い

[その他の魅力の要素]

- ・通勤、通学に便利である
- ・医療施設が充実している
- ・福祉が充実し、高齢者に配慮した街づくり
- ・安全である
- ・先端技術、産業がある

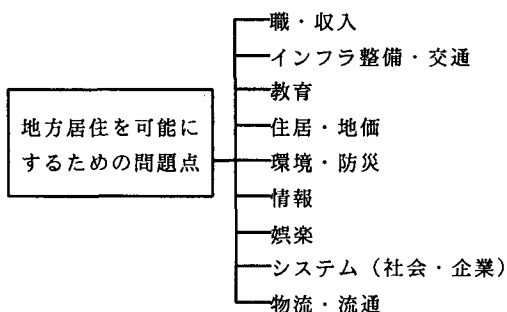
(2) 調査対象地方都市の選定及び調査項目の選定

a) 調査対象とする地方都市の選定

各委員から取り上げたい意向のあった地方都市を数回のグループ討議により絞り込んだものが、表3-1に示されるものであるが、実際に市役所に訪問してヒアリングするということから、対象都市を北海道から九州に地区分けをし、ヒアリング日程の都合も考え、実際の調査対象都市は若干の増減を行なった。調査対象都市と担当者及び調査日等を表3-2に示す。

b) 調査項目の選定

地方都市の魅力あるいは暮らしやすさという点については、日経地域情報をはじめとして、各種の指標を用いてランク付けをしている調査機関が多々あるが、本グループにおいては、アンケート調査によって整理された「魅力の要素」と「2010年未来社会への課題と研究テーマ」に示された9項目を参考として調査項目をグループ討議により煮つめた。タタキ台となった9項目は以下の通りである。



決定された調査項目は表3-3～4に示すように14項目にのぼり、この調査項目を参考に地方都市の実地調査及び市役所担当者とのヒアリングや資料請求を行なっている。

表3-2 調査地方対象都市の地区別調査予定表

| 調 査 地 区 | 調査対象地方都市                      | 調 査 日         | 担 当 者             | 備 考                |
|---------|-------------------------------|---------------|-------------------|--------------------|
| A;北海道地区 | 函館、小樽、旭川                      | H. 4. 9.16～18 | 委員全員              |                    |
| B;九州地区  | 長崎、大分、熊本                      | H. 4. 5.26～28 | 〃                 |                    |
| C;中部地区  | 浜松、静岡、豊田<br>安城、松本、長野          |               | 林（三井）、林（大林）<br>鴻上 | 松本、長野は別グループ実施の成果利用 |
| D;北陸地区  | 金沢、富山、福井<br>新潟、長岡             |               | 今井、多田、落合<br>加藤    |                    |
| E;関西地区  | 大津、彦根、長浜<br>鳥取、姫路             |               | 河瀬、渡辺、浅対          |                    |
| F;四国地区  | 高松、松山、徳島<br>高知                |               | 大嶋、本山、田中          | 大阪湾バイエリア関連と瀬戸内を含む  |
| G;東北地区  | 秋田、盛岡、山形<br>福島、郡山、いわき<br>仙台周辺 |               | 中瀬、渥美、花谷<br>松尾    | 福島、郡山は別グループ実施の成果利用 |

表 3-3 地方都市調査の調査項目（案） その1

| 調査項目（案）                    | 調 査 指 標                                                                                                                                                                                                                          | 特 記 事 項                                                                                                                                                                                          |
|----------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| A；職・収入                     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>人口1,000人当たりの民営事業所数</u><br/>（従業員100人以上）</li> <li>・ <u>市民1人当たりの所得</u></li> <li>・ <u>預金高</u></li> </ul>                                                                                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 就職先のメニューの多さ（本職<br/>アルバイト的なもの）</li> <li>・ サテライトオフィス</li> <li>・ 農業</li> </ul>                                                                             |
| B；インフラ整備・交通<br>・アクセス（幹線への） | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>下水道普及率</u></li> <li>・ <u>道路舗装率</u></li> <li>・ <u>公園面積</u></li> <li>・ 河川</li> <li>・ 鉄道</li> <li>・ バス</li> <li>・ 空港（地方都市内或は近郊）</li> <li>・ 港湾</li> <li>・ 駐車場</li> </ul>                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 下水道施設の利用（面的利用、<br/>汚泥の活用、エネルギー）</li> <li>・ 生活道路の整備（歩道、緑道、<br/>コミュニティ道路）</li> <li>・ 水辺空間の整備</li> <li>・ 大都市、地方都市間のアクセス</li> <li>・ 新交通システム、路面電車</li> </ul> |
| C；教育・文化                    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教員数</li> <li>・ 高校数</li> <li>・ 大学・短大数</li> <li>・ 図書館数</li> <li>・ 書店数</li> <li>・ 公会堂、音楽ホール</li> <li>・ 美術館、博物館</li> <li>・ 史跡、文化財、歴史的建造物</li> <li>・ 著名な人材の輩出</li> <li>・ 民衆芸能、お祭り</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特色ある研究機関</li> <li>・ 大学（国際化、産学官）</li> <li>・ 音楽（楽団、イベント）</li> </ul>                                                                                       |
| D；住居・地価                    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新設住宅着工戸数</li> <li>・ 一戸建比率</li> <li>・ 持ち家比率</li> <li>・ 1住宅当たりの延べ床面積</li> <li>・ 地価（住宅地、中心商業地、用途別）</li> <li>・ 通勤時間（域内、域外の比率等）</li> </ul>                                                   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 住宅地開発の推進（民間開発、<br/>土地区画整理、公営住宅）</li> <li>・ 多様なパターンの住居</li> <li>・ 都市計画（用途等の状況）</li> </ul>                                                                |
| E；人口                       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 就業者数（域内、域外）</li> <li>・ 人口の増減</li> <li>・ 転入、転出者数</li> </ul>                                                                                                                              |                                                                                                                                                                                                  |
| F；環境・アメニティー<br>（快適な環境）     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平均気温（体感温度、晴天日数）</li> <li>・ NOX値</li> <li>・ 公害苦情件数</li> <li>・ コミュニティー施設</li> <li>・ 公園、緑地</li> <li>・ 景観条例等の法規制</li> </ul>                                                                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自然環境</li> <li>・ 街並、住環境</li> <li>・ 景観の良い地点（眺望）</li> <li>・ 緑のマスタープラン</li> <li>・ 緑のトラスト運動等</li> <li>・ 地区計画</li> </ul>                                      |

表 3-4 地方都市調査の調査項目（案） その 2

| 調査項目（案）            | 調 査 指 標                                                                                                                                                  | 特 記 事 項                                                                                                   |
|--------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| G；防災・防犯            | <ul style="list-style-type: none"> <li>・交通事故件数</li> <li>・出火件数</li> <li>・刑法犯発生件数</li> <li>・交番（派出所）の数</li> </ul>                                           | <ul style="list-style-type: none"> <li>・自然災害（風水害、火山、地震地すべり等）と対策</li> <li>・街路灯</li> <li>・交通安全施設</li> </ul> |
| H；情報・通信            | <ul style="list-style-type: none"> <li>・テレビ局及びラジオ局数</li> <li>・新聞社数（主要紙、地方紙）</li> <li>・ミニコミ紙数</li> <li>・情報公開</li> </ul>                                   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・新しい情報通信体系（CATV, ISDN等の状況）</li> <li>・携帯電話が使用可能か</li> </ul>         |
| I；娯楽・リゾート・リクリエーション | <ul style="list-style-type: none"> <li>・映画館、コンサートホール数</li> <li>・イベント会場とイベント</li> <li>・テーマパーク、遊園地</li> <li>・ギャンブル</li> <li>・行楽地</li> <li>・飲食店数</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・観楽街の状況</li> <li>・温泉</li> <li>・特産品</li> <li>・農地の多目的利用</li> </ul>   |
| J；物流・流通・金融         | <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1種大型店数売場面積</li> <li>・卸売市場</li> <li>・金融機関数</li> <li>・証券会社</li> </ul>                                             | <ul style="list-style-type: none"> <li>・専門店、量販店の状況</li> </ul>                                             |
| K；消費・物価            | <ul style="list-style-type: none"> <li>・消費者物価</li> <li>・卸売物価</li> </ul>                                                                                  |                                                                                                           |
| L；健康・スポーツ・医療・福祉    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療機関数、病床数</li> <li>・平均余命</li> <li>・社会福祉施設数</li> <li>・保育所数</li> <li>・老人福祉費</li> <li>・競技場、プール、大規模運動施設</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉システム（宅配給食、土地担保による年金制度等）</li> <li>・身障者対策</li> </ul>            |
| M；システム             | <ul style="list-style-type: none"> <li>・週休2日制、フレックスタイム導入企業</li> <li>・新幹線通勤</li> </ul>                                                                    |                                                                                                           |
| N；自治体行政            | <ul style="list-style-type: none"> <li>・収支</li> <li>・収益事業収入</li> <li>・職員数、職員給与</li> </ul>                                                                | <ul style="list-style-type: none"> <li>・国の施策の導入</li> </ul>                                                |

## (2) 現地都市実施調査とヒアリングの中間報告

H4. 9月末時点で、実施調査等をおこなった都市は九州地区（熊本市、大分市、長崎市）、北海道地区（小樽市、旭川市、函館市）の計6市である。

以下、それぞれの都市の政策立案部門の担当者の生の声を中間報告の形でとりまとめたものである。

### 熊本市：ヒアリング先：企画室

#### （都市圏）

・熊本市は周辺の6町と一体的な生活圏を形成している。（人口約74万人、面積約460km<sup>2</sup>）

#### （産業）

- ・衣服に金をかける県民性もあり、ハイセンス・ハイファッションを売りものにした広域商業拠点になることを市は期待している。
- ・ほとんどが中小企業であるが、熊本テクノポリスの母都市として大企業、素材型産業、研究開発型産業の誘致を進めたい。
- ・豊かな水、安くて素直な労働力を背景に大工場の進出を期待している。（既にNECの世界最大の工場はある）

#### （職・収入）

・職場が少ない。地場産業が小さく、熊本大卒業生の80%が県外へ流出するのが問題である。

#### （インフラ整備・交通・アクセス）

- ・九州縦貫自動車道（門司～人吉間）で福岡経済圏の影響が大きい。現状は2極化（福岡、鹿児島）で取り残されつつある感があり、自動車道が鹿児島まで全線開通し、熊本が流通の拠点となる事を期待する。（全線開通はあと10年以上かかる見通し）
- ・熊本港を建設中（フェリー H4. 9就航、島原迄）。開港により、物流拠点として内陸のテクノポリスへの波及効果を当初期待していたものの、現在では期待薄で東南アジアに向けた貿易拠点となる事に期待する。
- ・空港  
現在就航率が低いがILSがH. 7に導入されれば、98%くらいの就航率が期待できる。  
空港へのアクセスは第2空港線の道路整備がされており、更に大妻テクノがらみで第3空港線が今秋開通する。但し市内の渋滞が将来問題となると

予想され、デュアルモードバスを導入し、市内のみ専用レーンを設置する方法も検討している。

・道路は放射状が中心で、環状が少ない。

都計道路の整備率は53%であるが計画延長は194km（H3. 4）と少ない。自動車専用道の整備も検討したい。自転車（ミニバイク含む）の利用は全パーソントリップの24%を占め、サイクリングロードの整備を進めたい（交通事故が問題、10年間で倍増）

・下水道普及率は57%で、毎年一般会計（1500億）の10%以上（170～180億）の予算を投入している。

・区画整理事業が遅れている。（15～16%の進捗状況）

・市中心部の高度化に関してはセットバック・容積率割増を実施しているものの、城高（海拔55m）を越えないことを原則に40m（10F程度）という高さ制限があり、高度化の推進のネックになっている。）

#### （教育・文化）

・古くから九州における政治・軍事の中心であり、現在も国の出先機関が多い。

・大学が6校と多い。また高等教育程度は高い

・文化性が低い。大きな県民ホールがあるもののイベントの企画力は弱い。

#### （環境・アメニティ）

・ゴルフ料金が安い（福岡の半分）。釣り、温泉、飲食店（安い、おもしろい、多い、3000～4000軒）は魅力。スポーツ施設は少ない。

#### （自治体行政）

・市民調査（S63のアンケート）によれば永住志向72%、当分住みたい14%と住み続けたい人が80%以上。Uターンも去年は300人いた。

・市の北東が台地（空港付近）、南が低湿地であり、その間の平地に人口が集積している。従って街としては「コンパクト」でパーソントリップの平均値は22～23分（cf 東京58分）というのが第1の魅力

・第2の魅力は水がきれいで、上水道は100%地下水になっている。

・県民性は「のんびり」、株投機熱大、新しいもの好き（新車等）

## 大分市：ヒアリング先：総務部企画課

### （産業）

- ・商店街の活性化（アタゲ21計画）を考えており、竹町商店街においては、県立病院が南大分に移転するのに伴って、跡地の文化ホールの建設やアーケードの全面改装も考えている。また若松通りは、アメニティー通りとしたい。商店街の夜が早い（閉店時間）のも問題である。
- ・デパートはトキハしかなく、スーパーはダイエー、ジャスコ、ニチイ、その他はパルコがある。県外資本のデパートは、地元の関係（コンセンサス）で進出してこない。一部には商業活性化のため進出を希望する人もいる。

### （職・収入）

- ・現時点では、若者が流出している。（東京、大阪、博多）高卒者の就職先は確保できるが、大卒者の就職先がないのが実情で、新日鉄等の工業地帯の企業（大企業）は、本社採用となるので大卒者も地元に戻るには限らない。大卒者の就職先としては、トキハ（パート）、大分銀行、県庁、市役所しかないのが現状である。
- ・若者は week end は博多に遊びにっているようだ。（高速バスで片道3時間、往復5,000円程度）
- ・大分大学の卒業生の受け皿として、大学の近くにインテリジェントタウン（工学系の学生の為）を作るつもりでいる。

### （インフラ整備・交通・アクセス）

- ・交通面、特に道路整備が遅れている。朝夕の道路混雑が特にひどく、通勤の交通機関としてはバスと自家用車が主流であり、外環状線を計画したが、道路公団の高速道路となり外環状線を建設できないでいる。
- ・大分市は、昭和50年ぐらいから郊外に大規模な団地ができ道路整備が遅れている。今後、高速道路から市内へ流入する車両が増大すると予想される事から、市道の改良を含めバイパス工事を計画している。
- ・特に、市の西部地区から市中央への流入は多く、混雑がひどい。市道整備により交通の流れを分散させるつもりでいる。また、周辺の町村から大分市に通勤する人も多く、今後の交通量の増大が予

想される。国鉄がJRとなり、大分市内に駅を増やし便数を増やしているが、鉄道利用者はまだ少ない。また新交通も現在の人口規模では考えていない。

- ・大分駅の高架事業（県の事業、平成7年許可予定）に絡めて、駅裏の再開発を行いたい。駅裏は狭小な住宅が多く、地権者も多いことから市の区画整理事業として実施したい。（遊びの施設もいれる）
- ・21世紀は、高齢人口が増大することから財政上大きなプロジェクトを実施できないと予想されるので、今後10年間に基盤整備に投資していきたい。

### （住居・地価）

- ・ニュータウンの一戸建て  
市内から遠い場合（通勤時間40分）15万/坪  
市内から近い場合（通勤時間10分）25万/坪  
80坪の建て売りで4,000万円台程度
- ・マンション  
市内中央部の1番高いところで4,000万円台（30坪程度）。普通は2,000～3,000万円
- ・大分は中流意識の強いところで、大きな屋敷もないが、小さな住宅も少ない。

### （環境・アメニティ）

- ・台風の被害は九州では少ないところで、大きな災害もあまりない。
- （娯楽・観光）
- ・大分市の大半は埋め立てられた工業地帯となってしまったので、残された田の浦海岸の沖合いに、離岸堤を建設し保全していきたい。ただし田の浦海岸は遠浅でないので海水浴には向いていない。
- ・大分空港には、韓国との定期便が就航しているが直接別府に行き大分市内にはあまり来ていない。大分市の観光資源は、高崎山程度しかなく、史跡等の整備を今後行っていく。

### （自治体行政）

- ・ふるさと創生資金の1億円を積み立てて基金としその利子で地域振興に貢献した団体に助成を行っていく。また精神的なものとして、若者が地域に誇りがもてるようにしたい。

### （その他）

- ・新産業都市として、6号埋め立て地に日産、日本

触媒の進出が決定し、その背後地で再開発も行いたい。

- ・大分市内にも過疎の地域がある。
- ・現市長は大学の誘致にも熱心で、別府大学の移転は決定した。
- ・情報化面で、在宅老人サービスの通報システムを開始した。(ペンダント型)
- ・労働人口の需給バランスはとれている。大都市に比較して1～2年後にピークを向かえるようだ。

長崎市：ヒアリング先：都市計画部、企画部、土木部、下水道部

(都市圏)

- ・広域市町村会議  
定期的に開催して、都市圏としての発展を模索している。
- ・諫早市は、高速道路のI.Cができて交通の便が非常によくなり、また長崎市に比べると土地に割安感があること等により、工業団地等の誘致に有利な条件をもっている。長崎市はこれからは行政、文化の中心地として発展していくことになるのでは？

(インフラ整備・交通・アクセス)

- ・新交通システムの導入を過去において検討したこともあったが、現在では導入は考えていない。
- ・市街地道路の整備が遅れている。(平地から山側に向かう方向の道路が地形が急勾配であるために、道路整備がうまくなされていない。
- ・市内の沢筋に路面電車が走っており、料金が安いこともあって、利用者がわずかながら増加傾向にあり、黒字経営になっている。

・下水道

- ・現在、処理区域が7つの処理区に分かれていて普及率が46.7%で、全国平均と同レベルであるが類似規模の都市と比較すると非常に低い
- ・地形的条件から、普通の污水管敷設により普及できる地区が少なく、シールド等の特殊工法により敷設しなければならず、コスト高になる。

(住居・地価)

- ・斜面住宅  
30%の土地に人口の70%が集中している。その為、斜面都市づくりの施工方法などについて、

現在調査、研究中である。

- ・65才以上の高齢者人口が非常に多く、戸建住宅の入居希望者が非常に多い。
- ・地区計画制度の導入……南ダイアランドで計画(90ha)  
(人口)

- ・S50年に45万人になって以降、停滞傾向が続く。但し広域都市圏(3市12町)としての人口は増加している。

(長崎市の人口伸び悩みの原因)

- ・地形的制約による、住宅や居住環境に対する需要と供給の質的不整合
- ・上水の供給量の問題
- ・離島の人口減

(環境・アメニティ)

- ・公園  
・H4.3末の時点で4.78㎡/人の面積になっている。(国の平均より低い)
- ・S53年に「長崎市緑のマスタープラン」を作成し、整備目標を52.5㎡/人としている。  
(総合公園の整備、児童公園の皆無地区の解消、公園のリフレッシュ事業等を行っている)

(娯楽・観光)

- ・佐世保市に開園したハウステンボスはゴールデンウィーク期間中の入場者数は19万人(対外発表の数字)であり一方、長崎市のグラバー亭の入場者数は前年比3割減であり、ハウステンボス効果は、長崎市にとって今のところない。

(自治体行政)

- ・ナガサキ・アーバンルネッサンス2001構想  
浦上川沿いの南北6km、面積100haの区域再開発事業で(100haのうち約30haは炭坑のズリによる埋立を考えている)県と市が一体となって3次産業の一大拠点にする計画。(国際コンベンションセンター等を建設)先行実施予定地区を決めて、工事を先行させている。

(※港で繁栄してきた街が、その港を埋めようとしている事になんとなく違和感を感じる)

小樽市：ヒアリング先：企画部

(産業)

- ・漁業は沿岸漁業が中心。

- ・農業の専業従事者は100人足らず。
- ・大きなスーパーは長崎屋のみである。（地元商店街が強い）
- ・デパートは丸井今井、ダイコク屋。
- （インフラ整備・交通・アクセス）
- ・上水道の水源は河川表流水に依存していたが、今年度、朝里ダムが完成予定で安定した水の供給ができる。
- ・交通：北海道横断自動車道（黒松町～小樽市間）の建設、札幌自動車道や国道5号と石狩湾新港を結ぶ国道337号の整備。歩道のロードヒーティングの整備
- （教育・文化）
- ・大学：小樽商科大学 他
- （住居・地価）
- 「小樽望洋パークタウン」
- ・事業主体－小樽市と三菱地所の第3セクター
- ・計画戸数－約5000戸
- ・開発は全4期の内、2期までが終了、第3、4期は検討中である。
- ・100坪／区画、12～13万／坪、建ぺい率60%
- ・建て売り 2700～2800万円
- （人口）
- ・S39年に20万人、現在16.2万人で毎年1000～2000人減少している。21世紀の将来人口は、22万人をめざしている。
- ・札幌の一極集中により江別、千歳など衛星都市の人口が増加している。
- ・人口減少の原因として、小樽から札幌へはJRで35分であるが、車では通勤時、国道5号が渋滞し1時間もかかること、山や坂が多いので冬、雪で滑る等、生活がしやすいことがあげられる。
- （娯楽・観光）
- ・10年前は閑散としていたが、運河の整備などにより現在は観光客が500万人／年に及んでいる。
- ・運河、ガラス、町並みが小樽の特徴。
- ・観光客は日帰り客が多く、泊まり客は少ない。ホテル・民宿のベッド数は2838で、満杯の状態で不足している。現在、確認申請のでているホテル・民宿の建物は6カ所である。
- ・市民のスキー場として天狗山、ゴルフ場は3カ所

（福祉）

- ・健康長寿街づくり構想を策定中である。高齢化人口が15.8%と全国平均よりかなり高い。

（自治体行政）

- ・主要プロジェクト

- ①小樽築港駅貨物ヤード跡地再開発まちづくり構想
  - ・ニチイが主体となり、清算事業団用地を中心とする築港ヤード跡地の開発を計画しており、年900万人の観光客を見込んでいる。

- ・港湾区域に関して、運輸省、建設省との協議が必要である。

- ②小樽港マリーナ拡張計画

- ・260隻の増設計画。平成2年度完成分はその年で完売した。管理費 40～50万円／年

- ③石狩湾新港港湾計画

- ・概ね平成7年度を目標に港湾取扱貨物物量 610万トン／年の計画。
- ・小樽港とは荷物の仕分を行う。

- ④北海道交通記念館及び周辺整備事業

- ・運河周辺施設が点から線になった。これからは港湾ベルトゾーンの面として開発したい。

（その他）

- ・戦前小樽にあった都市銀行は、さくら銀行を残して全て札幌に移った。
- ・若者が楽しめる遊び場が少ない。
- ・若者の流出を防ぐ方策が必要である。

旭川市：ヒアリング先：都市計画課、企画課

（職・収入）

- ・地元大手企業（山陽国策パルプ、合同酒精、北斗電子）は3社と少なく、Uターンの受け皿の準備は出来ていない。
- ・今後、頭脳立地法に基づき企業に集積を図ってきたい。

（インフラ整備・交通・アクセス）

- ・高速道路

- ・高速道路開通に伴う交通量の状況

国道 2500台／日 交通減

高速 3500台／日 交通増

（収支ペイライン 8000台／日）

- ・企業アンケートの結果では、札幌～旭川間の料金が低い。また、札幌側で市内へのアクセスが

良くない。

- ・高速バスの需要が増えている。

88年開始 2便

現在往復 40便 ¥1700 1h55m

JR ¥2300 1h20m

ビジネス客はJRを利用、一般客はバスを利用

- ・空港

- ・H.10を目標に2500mに拡張。現在2種B(国設置、地方公共団体の管理)

- ・現在3路線(羽田、名古屋、大阪)

- ・今後の課題

- ・羽田へのダブルトラフキング(現在JASのみ)

- ・旭川～サハリンの航空路の確保(ユジノサハリンスクは25年前より友好都市)

(環境・アメニティ)

- ・景観

- ・平成元年：都市景観係を設置し、2年間で基本計画策定、都市景観賞の設置

- ・具体的内容

- ・橋のデザインとライトアップ(市民中心の研究會)

- ・特色ある彫刻の設置(橋詰広場に設置)

- ・流雪溝と無電柱化(4条通り)

- ・石狩川水系の川が多い(川が約600、橋が700)

都市基盤整備にコストがかかる要因になっている。

(娯楽・観光)

- ・冬季オリンピック誘致

青年會議所、若手経済界からの声でスタートし、行政と一体で誘致活動をした。その結果、若手の行政参加関心が大きくなった。

- ・NHKフィギュア大会が大雪山アリーナで開催される。東京、札幌、神戸の持回りに旭川が加わる。

- ・旭川国際パーサー大会の開催(1万人規模のスキーマラソン)

スウェーデンの王様の名前にちなんだ大会で、世界的にプライオリティの高いスキーマラソン大会。

- ・スキーリゾートとしては

- ・キャンモアスキー場と連携したスキー場有り。

- ・スキー修学旅行(宮崎、長崎、大阪の高校)や

スキー旅行(企業：日産自動車)

(福祉)

- ・健康都市宣言

高齢化福祉を充実していきたい。

(自治体行政)

- ・総合計画について

前半 S61～H2、後半 H3～H7を立案したが、状況が変化し人口フレームのくまり、定住人口40万7千人で定めた。

(S62年より人口減少 社会減>自然増、現在36万5千人で都市基盤整備で過剰投資の心配がある。)

- ・拠点都市法

- ・旭川エリアについては、1市8町の広域行政エリアで対応していく。

1市8町の協議=カムイミンタランド(神々が遊ぶ庭)圏域

- ・大雪山国立公園のリゾート法は8町に網がかかっており、旭川市にはの種の自然資源はない。

- ・全体で3ゾーンを設定している。

(都市・生活環境整備/生産・業務流通/観光レクリエーション)

- ・頭脳立地法

- ・全国で22番目の地域指定をH3.9に受けた

- ・旭川リサーチパーク(一期) 17ha

中核施設として、旭川産業高度化センターを設立した。

誘致状況：一期 完売、二期 90%

三期計画を来年度見送り

- ・デザイン部門を切り口として、家具産業を中心に誘致。\*家具については、全国の20%のシェアを保有

また、空港の拡張と共に臨空タイプの職種の立地を図りたい。

主要プロジェクト

- ・国際コンベンション都市(H4.1月指定)

運輸省が指定し、市内に施設を設置していく予定

- ・駅周辺再開発

JR用地と清算事業団用地を合わせて80haを来年度までに整備計画を策定し、建設省へ提出。

ソフトな街づくり

- ・国際交流を意識した街づくり

函館市：ヒアリング先：商工観光部、北海道立工業技術センター

(職・収入)

- ・函館の有効求人倍率は現在0.6である。
- ・函館には、若令の技術者が少ない。北大水産学部、道立工業高校、高専（卒業生の90%は圏外に流出してしまう）はあるが、工業系大学がない。
- ・道立工業技術センターで若手技術者の求人広告を新聞でおこなったところ、競争率が10倍程度の応募者があり、優秀な技術者が確保できた。函館外に出た比でもUターン願望はかなりあると思われるが、現在のところ十分な就職場所が確保できない。
- ・函館の高校卒業生（約3700人）のうち、1/3にあたる約1000人は首都圏などへ出ていく（函館圏で収容できない）
- ・雇用の拡大については、テクノポリス構想に基づく臨空工業団地等を中心に積極的に工場誘致をおこなっているが、現状では中小企業の小規模事務所の進出にとどまっている。

(住居・地価)

- ・住宅  
北海道内としては安くない。（50坪1戸建て 2500万円）  
現在臨空工業団地の付近に住宅地を整備している。（50坪1戸建て 2800万円）良質な住宅地の供給が企業・従業員誘致に大きな影響を及ぼす。

(人口)

- ・函館圏の人口は、昭和55年までは漸増傾向であったが、現在は函館のベッドタウンの上磯町を除いて横ばい、または漸減傾向である。なお、現在函館市は、人口高齢化率が12%とやや高い。
- ・函館圏は、以下に示す産業変化による危機を乗り切り、人口面では健闘しているといえる。

・函館どっくの50%縮小

・北洋漁業の壊滅

・国鉄青函局の廃止

・上磯町アジア石油製油所の備蓄基地転用

函館圏を含む渡島支庁管内は北海道のなかでも温暖な場所であり、道庁の職員は渡島支庁管内に転勤すると、そこに定住したがる傾向が強い。

(娯楽・観光)

・雪対策

函館はもともと雪が少ない。市の年間除雪費は5000万円程度。

・繁華街

函館駅の周辺が中心地で、近年五稜郭周辺が発展しつつある。

(自治体行政)

・テクノポリス計画

・プロジェクト発足：S56

北洋漁業撤退、海運・造船不況による函館どっくの縮小による経済落ち込みのピーク時点にこれを打開するためにおこなった。

・その後の経済状況等の変化に鑑み、H4.4に見直し、H7目標に第2期計画中

・主な内容

・北海道立工業技術センターの設立（S61.10）

・道立・民営（財団）で、高度技術開発普及事業を行う。

・人件費は道：市＝7：3で負担、予算は5億円／年、委託研究費は約1億円／年（中小企業事業団等より）

・スタッフは、新聞広告によりUターン技術者16名を雇用（180人が応募）

・給料は道職員に準ずる。スタッフの定着率は良好で、人手不足の為増員を考えている

・地場産業利用や造船（FRP加工応用技術）水産食品加工応用、漁業関連技術の研究を行っている。

・工業誘致

・臨空工業団地を整備（総事業費：18億円）

・9300円／㎡で分譲

・最大規模の誘致企業は、函館NKD（従業員約600人、水晶発信子メーカー）

(3) おわりに

現在、北海道地区（3都市）、九州地区（3都市）の6都市の現地調査が終了したところである。残りの東北地区、中部地区、北陸地区、関西地区、四国地区の現地調査を今年度中におこない、ヒアリングの成果のとりまとめをおこなうと共に、地方都市の魅力化方策を検討していきたい。